



NETUREN
REPORT

2013

第103期
中間ネツレンレポート

2013年4月1日から2013年9月30日まで

一より強く、よりしなやかにー
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネツレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

証券コード 5976

MESSAGE FROM THE MANAGEMENT

株主の皆様へ



代表取締役社長

福原 哲一

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第103期中間ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電気料金の値上げや輸入原料の価格上昇懸念などの不安定要素があったものの、政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取り組み、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、23,570百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は、2,124百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は、2,468百万円（前年同期比8.9%増）、前年同期と異なり多額の特別損失の計上がなかったため、四半期純利益は、1,638百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における中間配当につきましては、安定した配当を継続して実施するという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および各期の業績等を総合的に勘案のうえ決定する基本方針に基づき、1株につき金8円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、堅調さを維持すると見込まれるものの、海外景気の下振れにより、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念されます。

このような状況ではありますが、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に基づき、積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネツレングループの企業価値向上に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成25年12月

茨城工場の操業開始

平成25年11月、茨城工場（茨城県ひたちなか市）が操業を開始しました。

茨城工場は、建設機械部品や自動車部品等の熱処理受託加工を主な生産品目としており、既存顧客からの受注対応に加え、北関東地区および東北地区における熱処理需要の取り込みを目指しております。

今後、北関東地区および東北地区における事業戦略の重要な拠点となることが期待されています。



茨城工場外観

「 NetzレンCSRレポート2013」の発行

平成25年10月、当社は、持続可能な社会の実現に向けたCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、活動のさらなる向上を目的に「NetzレンCSRレポート2013」を発行しました。

今回の「NetzレンCSRレポート2013」では、「NETUREN VISION 2020」を軸に、「技術戦略企画機能の強化」、「各事業の連携強化」、「全体最適と生産体制のグローバルネットワーク化」、「グローバル人財の育成と強化」に焦点を当てて報告しています。

※「NetzレンCSRレポート2013」は当社ホームページに掲載しています。
<http://www.k-neturen.co.jp/>



「NetzレンCSRレポート2013」

広州豊東熱煉有限公司が「模範企業」に認定

平成25年9月、当社グループ会社の広州豊東熱煉有限公司（中国広東省広州市）が、中国熱処理業界協会より「模範企業」の認定を受けました。

この認定は、同協会の品質・安全・環境など様々な項目に係る監査により、中国の熱処理業界において模範的と認められた企業に対し行われるものであり、今年度は、同社を含め3社が対象となりました。

今後、中国における熱処理受託加工の重要な拠点として、さらなる成長を目指してまいります。



中尾董事長（右から2番目）、夏総経理（中央）

「品質優良会社 優秀賞」を受賞

平成25年10月、NTN株式会社より「品質優良会社 優秀賞」を受賞しました。

この賞は、当社が品質改善・技術改善に功績があった品質優良会社に対して授与するものであり、刈谷工場（愛知県刈谷市）における等速ジョイントの熱処理品質の向上が受賞対象となりました。今後も社業に精励し、さらなる発展に取り組んでいく所存であります。



表彰を受ける尾崎工場長（左）

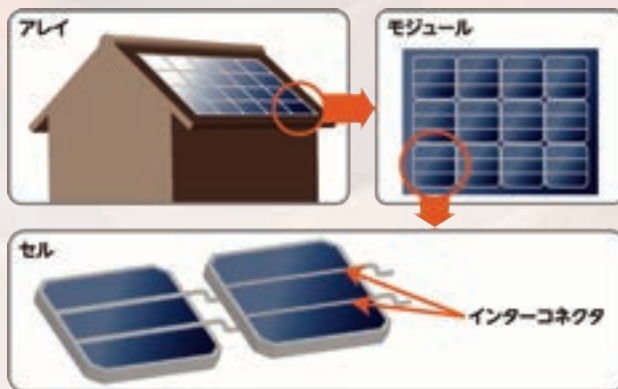
太陽光発電用パネル接合部品 “インターコネクタ”

化石燃料は、今後数十年で枯渇し、太陽熱、風力、地熱、バイオエネルギー等で必要なエネルギーを賅わなければならない時代になると言われています。環境にやさしい次世代エネルギーの一つとして太陽エネルギーが注目されており、太陽光発電に欠かせない太陽電池の普及は、急速に進みつつあります。

太陽光発電システムでは、発電パネルの薄型化等の技術開発が進み、太陽電池の接合部材であるインターコネクタも、従来よりも高精度かつ低耐力（やわらかく伸びやすい）のものが求められるようになりました。

当社では、直接通電技術を活用した装置（はんだ槽を下部電極として銅線を加熱することで銅線の内部歪みを除去し、直後にメッキを塗布するプロセス）を開発して高品質なインターコネクタの製造を実現し、客先への納入を開始しました。

このようにインターコネクタは、今後の需要拡大が期待される商品の一つで、平成25年11月より操業を開始した茨城工場の太陽光発電システムに、この当社製のインターコネクタが使用されています。



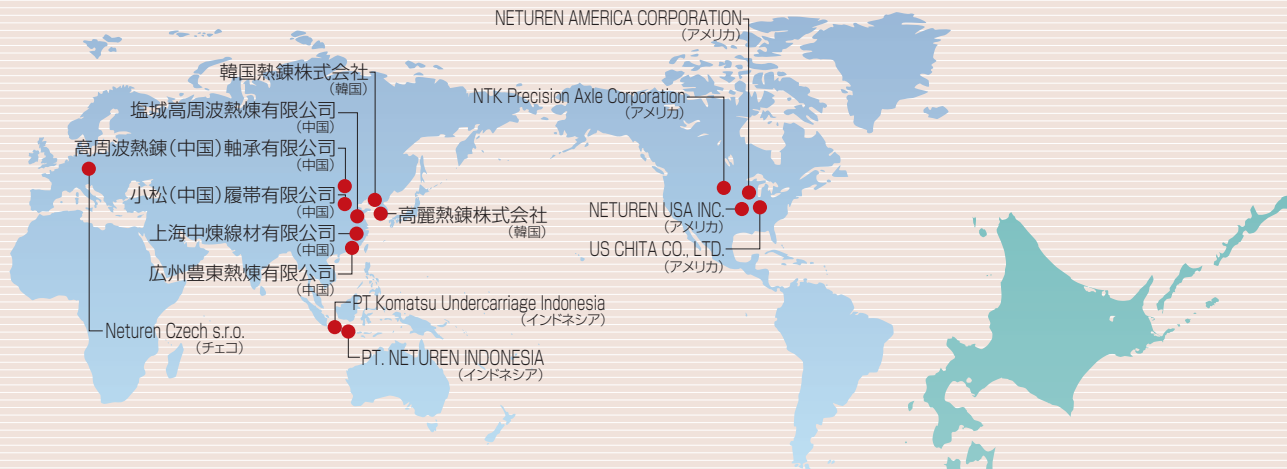
太陽光発電パネルの構造



太陽光発電システムの施工例（茨城工場）

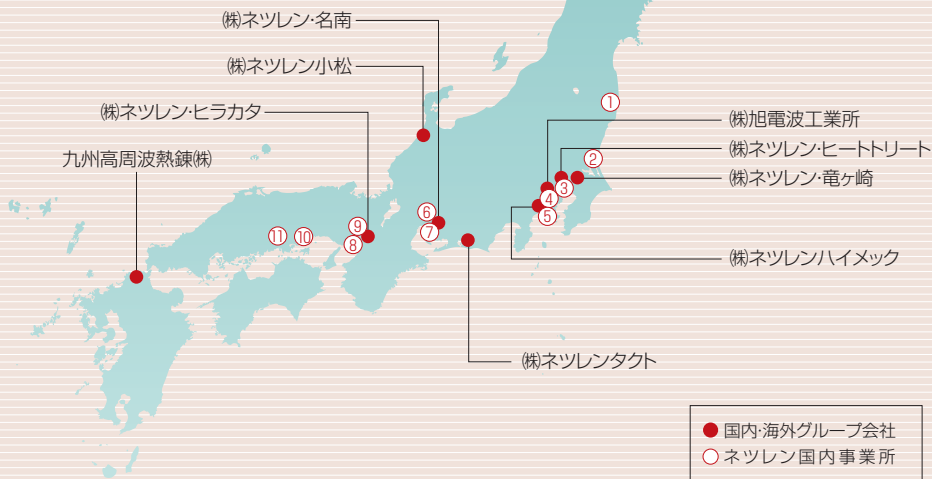
NETUREN NETWORK

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。



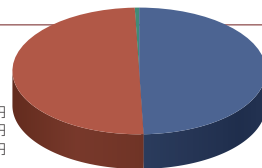
ネットレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 寒川工場
- ⑤ 湘南事業所・平塚工場
- ⑥ 可児工場
- ⑦ 刈谷工場
- ⑧ 尼崎工場
- ⑨ 神戸工場
- ⑩ 赤穂工場
- ⑪ 岡山工場



SEGMENT INFORMATION

セグメント別営業の概況



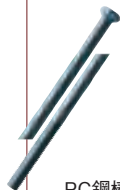
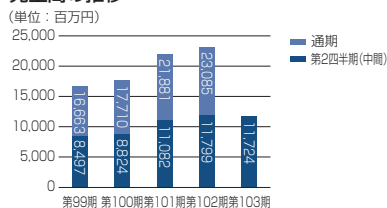
製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の販売量が減少したことなどによります。

また、高強度ばね鋼線 (ITW®) の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは、主として海外子会社での販売が堅調であったことなどによります。

この結果、売上高は、11,724百万円 (前年同期比0.6%減) となりました。

売上高の推移



PC鋼棒



高強度せん断補強筋



サスペンション用ばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線 (ITW®) の製造・販売を行っております。

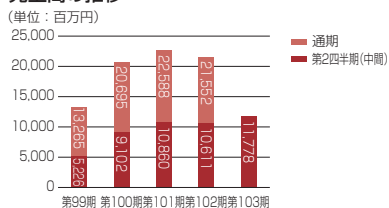
IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、前年同期と比較し減少いたしました。建設機械部品関連においては、国内および中国の連結子会社とも、売上高は、増加いたしました。また、自動車部品関連においては、前年同期並みの売上高となりました。

なお、誘導加熱装置関連においては、受注環境が堅調に推移しており、売上高は、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は、11,778百万円 (前年同期比11.0%増) となりました。

売上高の推移



旋回輪の高周波焼入れ



コンパクトCVJ焼入れ機

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用旋回ユニットの製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

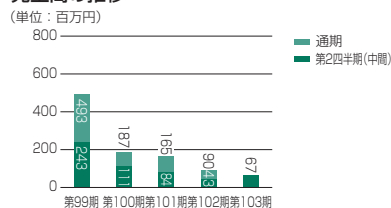
その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等でありです。

一部未契約状態となっていた賃貸用オフィスのフロアにおいて、賃貸契約が締結されたことなどにより、賃貸収入は増加いたしました。

この結果、売上高は、67百万円 (前年同期比56.5%増) となりました。

売上高の推移



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

その他

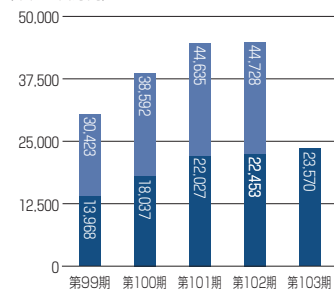
上記以外の事業であります。

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

売上高

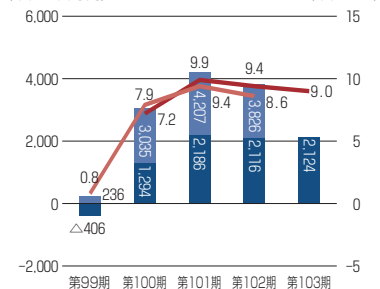
(単位：百万円)



通 期
第2四半期(中間)

営業損益／営業利益率

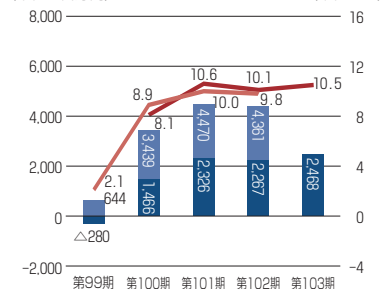
(単位：百万円)



通 期
第2四半期(中間)

経常損益／経常利益率

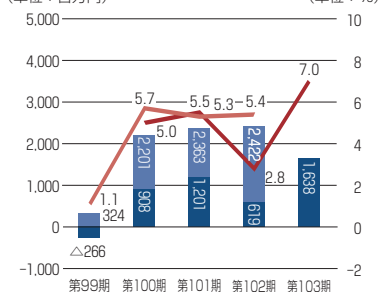
(単位：百万円)



通 期
第2四半期(中間)

四半期(当期)純損益／四半期(当期)純利益率

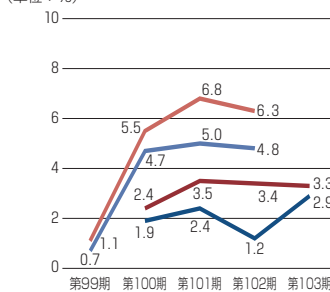
(単位：百万円)



通 期
第2四半期(中間)

ROE／ROA

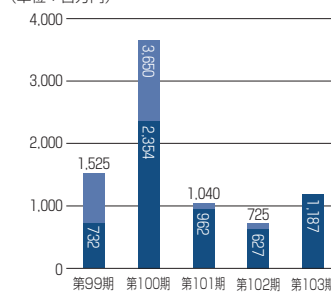
(単位：%)



通 期
第2四半期(中間)

フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



通 期
第2四半期(中間)

※第99期第2四半期(中間)における営業損益、経常損益および四半期純損益がマイナスのため、関連指標につきましては表記しておりません。

●財務の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、77,285百万円(前連結会計年度末比9.5%増)となりました。この主な要因は、主として資金の借入により現金及び預金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、17,651百万円(前連結会計年度末比16.1%増)となりました。この主な要因は、海外事業を含む今後の投資に備えるため、新たに資金調達を行った結果、短期借入金の残高が276百万円、長期借入金の残高が1,553百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、59,634百万円(前連結会計年度末比7.7%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、保有株式の時価の上昇や円安などの影響により、その他の包括利益累計額が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、71.1%となりました。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表の概況（連結）

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日現在	科 目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	31,759	35,644	流動負債	13,733	14,253
現金及び預金	10,849	14,042	支払手形及び買掛金	5,749	6,114
受取手形及び売掛金	14,816	14,385	短期借入金	1,912	2,189
有価証券	200	400	未払法人税等	662	659
商品及び製品	673	767	賞与引当金	645	725
仕掛品	1,676	1,682	その他	4,763	4,564
原材料及び貯蔵品	1,722	2,277	固定負債	1,473	3,397
その他	1,887	2,153	長期借入金	54	1,608
貸倒引当金	△65	△64	引当金	330	343
固定資産	38,824	41,640	その他	1,088	1,445
有形固定資産	27,815	29,048	負債合計	15,207	17,651
建物及び構築物	7,950	8,128	純資産の部		
機械装置及び運搬具	8,505	8,630	株主資本	52,646	53,859
土地	10,073	10,080	資本金	6,418	6,418
建設仮勘定	998	1,877	資本剰余金	5,528	5,528
その他	288	330	利益剰余金	42,369	43,581
無形固定資産	608	660	自己株式	△1,669	△1,669
のれん	38	14	その他の包括利益累計額	△1,077	1,067
その他	569	645	その他有価証券評価差額金	113	1,244
投資その他の資産	10,401	11,932	為替換算調整勘定	△1,190	△176
投資有価証券	9,975	11,566	少数株主持分	3,806	4,706
長期貸付金	65	52	純資産合計	55,376	59,634
その他	447	399	負債及び純資産合計	70,583	77,285
貸倒引当金	△87	△86			
資産合計	70,583	77,285			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
売上高	22,453	23,570
売上原価	17,069	18,114
売上総利益	5,383	5,456
販売費及び一般管理費	3,267	3,331
営業利益	2,116	2,124
営業外収益	221	395
営業外費用	70	51
経常利益	2,267	2,468
特別利益	5	109
特別損失	1,121	4
税金等調整前四半期純利益	1,151	2,573
法人税等	424	681
少数株主損益調整前四半期純利益	726	1,891
少数株主利益	107	252
四半期純利益	619	1,638

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224	2,638
現金及び現金同等物の期首残高	10,923	10,843
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	554
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,148	14,036

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

STOCK INFORMATION

株式情報

(平成25年9月30日現在)

株式の状況

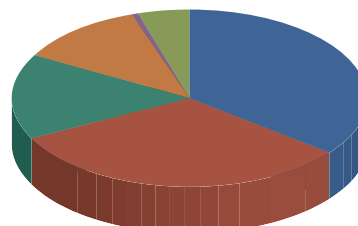
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 44,713,930株
 株主数 3,953名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,533	10.6
新日鐵住金株式会社	3,590	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,522	5.9
株式会社メタルワン	2,288	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.4
JFEスチール株式会社	1,171	2.7
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	1,075	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	961	2.3
株式会社三井住友銀行	907	2.1
NTN株式会社	836	2.0

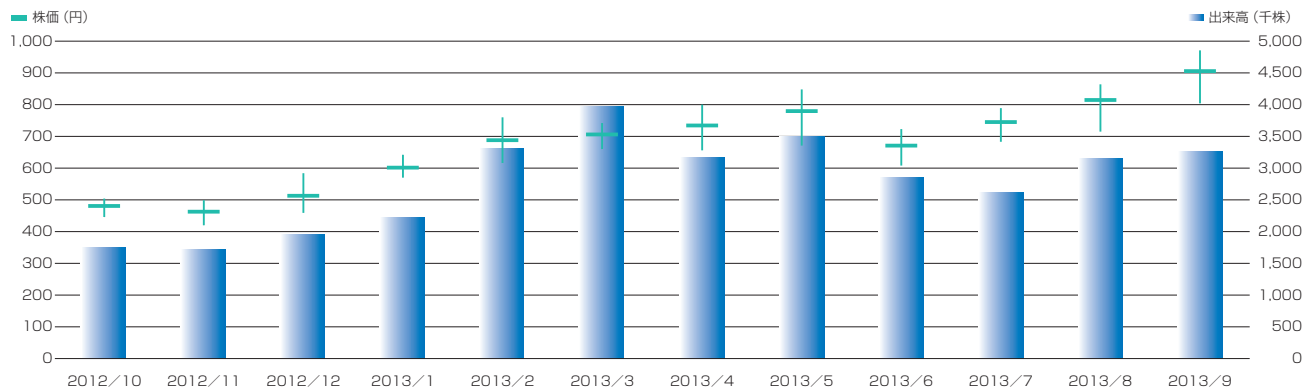
- (注) 1. 当社は、自己株式2,090千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数は、信託業務に係るものであります。

所有者別株式分布状況



金融機関	16,015千株	35.8%
その他法人	14,202千株	31.8%
個人・その他	6,924千株	15.5%
外国法人等	5,248千株	11.7%
証券会社	232千株	0.5%
自己名義株式	2,090千株	4.7%
	44,713千株	100.0%

株価および出来高の推移



CORPORATE DATA

会社概要

(平成25年9月30日現在)

商 号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所 在 地 〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

T E L 03-3443-5441 (代表)

F A X 03-3449-3969

設 立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)

資 本 金 6,418,359,752円

従 業 員 数 連結 1,274名 単独 750名

役 員	(代表取締役)取締役社長	福 原 哲 一
	専 務 取 締 役	川 崎 一 博
	専 務 取 締 役	溝 口 茂 茂
	常 務 取 締 役	中 尾 安 幸
	取 締 役	元 木 信 二 郎
	取 締 役	合 屋 純 一
	取 締 役	大 宮 克 己
	取 締 役	安 川 知 克
	取締役(社外取締役)	齊 藤 誠 均
	監 査 役 (常 勤)	稲 垣 善 和
	監査役(社外監査役)	浦 部 善 和
	監査役(社外監査役)	吉 峯 寛

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月

基 準 日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(※) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先(※) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(※)平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL

公 告 の 方 法 当社ホームページに掲載する。
<<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第1部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

－ 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。